

第2節 身近な自然環境の保全

1 里地里山の保全および活用

(1) 里山の保全と活用【県産材活用課】

林業の衰退や山村の過疎化から里山で荒廃と放置が進み、環境保全に関する県民意識の高まりがみられ、身近な里山林の整備や自然体験活動に自ら参加することにより、森林・林業への理解を深める機会が創出され山村地域の活性化に繋がっていくことが期待されています。

このため、市民ボランティアによる里山の森林づくり推進事業を平成15年度に立ち上げ支援し、県内7地区のモデル地を設定するとともに、地域特色を生かした里山林整備計画を樹立しました。

平成16年度からは、これら里山の再生を目指した様々な整備活動を継続的に実践しています。

里山林の保全と活用には、森林ボランティア団体等による意欲的な取り組みが求められており、今後も多くの市民や企業が参加する協働型の森林づくりを積極的に推進していきます。

(2) 農村の整備【農林水産振興課】

ふるさと水と土ふれあい事業

里地里山では、過疎化や高齢化の進行等により、

耕作放棄地が増加するとともに、土地改良施設等の維持管理が粗放化し、その多面的機能の低下が懸念されています。

このため、里地里山において、多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備や、土地改良施設等の維持管理活動を地域ぐるみで実施していくために必要な施設整備等を行い、里地里山や土地改良施設等の多面的機能の良好な発揮や豊かな自然環境の保全・再生を進めています。

中山間地域総合整備事業

里地里山は、社会的資本整備が平地部に比べ遅れています。この現状を脱却し、活力ある地域社会づくりを進めるため、農業生産基盤および農村生活環境基盤の整備を通じて、特色ある農業と活力ある農村づくりを促進するとともに、あわせて地域における定住の促進、国土・環境の保全を進めています。

2 都市の緑の保全と整備

(1) 都市公園【都市整備課】

都市公園は、良好な風致・景観を備えた地域環境を形成し、自然とのふれあいを通じて、住民やまちにうるおいを与える施設です。さらに、スポーツ・レクリエーションの場の提供、公害発生の緩和、災害時における被害の軽減、避難・救援活動の場などの機能を有する都市の骨格をなす根幹的施設でもあります。

本県の都市公園は、主要都市部における戦災・震災を契機に街区公園等の整備が進み、その後、土地区画整理事業に伴う住区基幹公園の整備、さらに、総合公園・運動公園等の都市基幹公園の整備を積極的に進めてきました。また、地域的な均衡を図るため、県内4地域において広域的な拠点となる県営公園の整備を進めており、現在「若狭総合公園」、「奥越ふれあい公園」および「トリムパークかなづ」の3公園が全面供用されています。丹南地域においても、地域の拠点となる公園を越

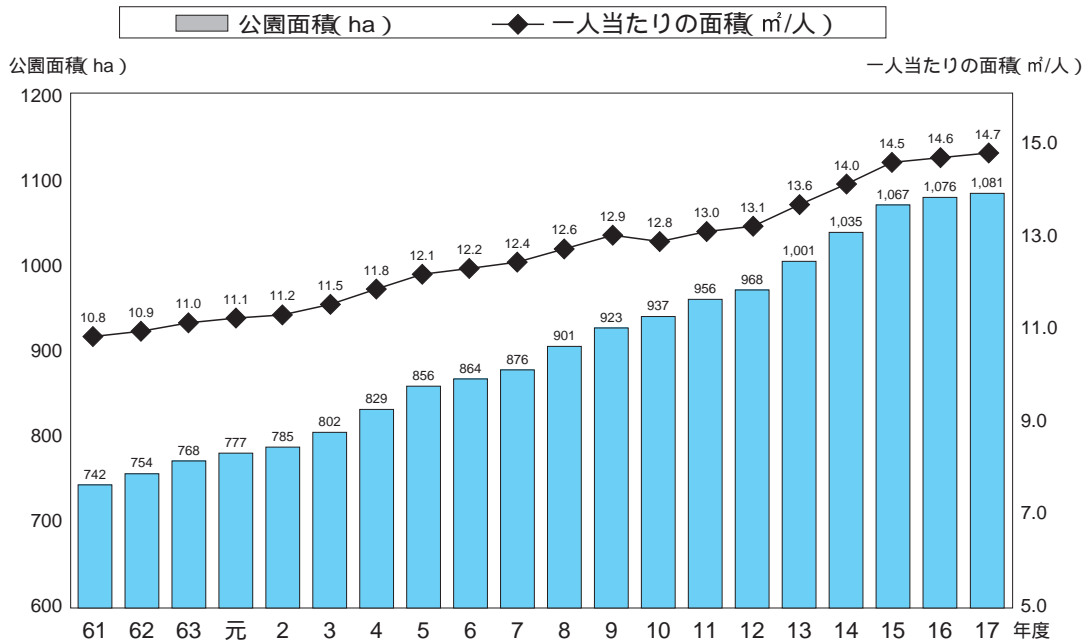
前市吉野地区愛宕山周辺に計画しています。

本県における都市公園整備状況は、平成18年3月末現在、13市町（9市4町）において開設数660か所、面積1,081.38haとなっています。都市計画区域内人口一人当たりの面積は、14.65㎡（全国平均9.1㎡）であり、全国7位の整備水準です。



トリムパークかなづ

表3-4-5 県内の都市公園面積の推移



(2) 広域緑地計画、緑の基本計画【都市計画課】

緑は、都市環境に潤いとやすらぎをもたらすとともに、水・大気の浄化機能や動植物の生息地または生育地を確保するなど、自然と人間が共生する生活環境を形成する上で重要な役割を担っており、緑地の適正な保全や緑化の推進、緑の創出に努める必要があります。

県においては、県内の都市計画区域全域を対象として、広域的観点から緑とオープンスペースの確保目標水準、配置計画などを明らかにした「広域緑地計画」を策定しています。

市町においては、官民一体となって緑地の保全および緑化の推進に関する施策や取組みを総合的に展開することを目的として、「都市緑地法」に基づく「緑の基本計画」を策定しています（平成18年3月末現在、勝山市、福井市、越前町、大野市、鯖江市、敦賀市、坂井市、越前市が策定済）。

今後、緑につつまれた県土づくりを実現するため、これらの計画に基づき、公園整備や住民の合意形成を図りながら緑地の保全・緑化を推進していきます。

表3-4-6 風致地区*1の指定状況（平成18年3月末）

地区名	所在地	面積 (ha)
福井城跡風致地区	福井市	6.9
足羽川風致地区	福井市	108.8
足羽山風致地区	福井市	194.9

表3-4-7 緑地協定*2（緑化協定）の締結状況

（平成18年3月末）

協定名	所在地	面積 (ha)
八幡地区緑化協定	越前市	3.1
福井北インター流通センター緑化協定	福井市	10.9
サンライフ東中野緑化協定	坂井市	5.3
パープルタウン黒目緑化協定	坂井市	3.8
福井市中央工業団地緑地協定	福井市	16.9
北府地区緑地協定	越前市	3.2
三国町安島緑地協定	坂井市	12.5

*1 風致地区：都市計画法に基づき、都市における樹林地等の良好な自然的景観と、それと一体になった史跡名勝等を含む区域の環境を保全し、良好な都市環境を維持することを目的として定める地区です。

風致地区内における建築物や工作物の建築、宅地の造成および木竹の伐採等の行為に対しては、福井県および福井市の風致地区条例で一定の規制を行うことにより、風致の維持を図っています。

*2 緑地協定：都市緑地法に基づき、良好な住環境を創るため、住民の合意によって緑地の保全や緑化に関する協定を締結する制度です。

(3) 開発許可制度による緑地の保全と創出

【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可制度は、宅地開発などの開発行為について、県などが宅地に必要な公共施設が確保されているか等の審査を行い、許可を行うものです。

開発行為の規模に応じて、工場が目的の場合は、騒音、振動等による環境の悪化の防止上必要な緑地帯や緩衝帯を、住宅団地が目的の場合は、開発区域面積の3%以上の公園、緑地または広場を設けることとしています。

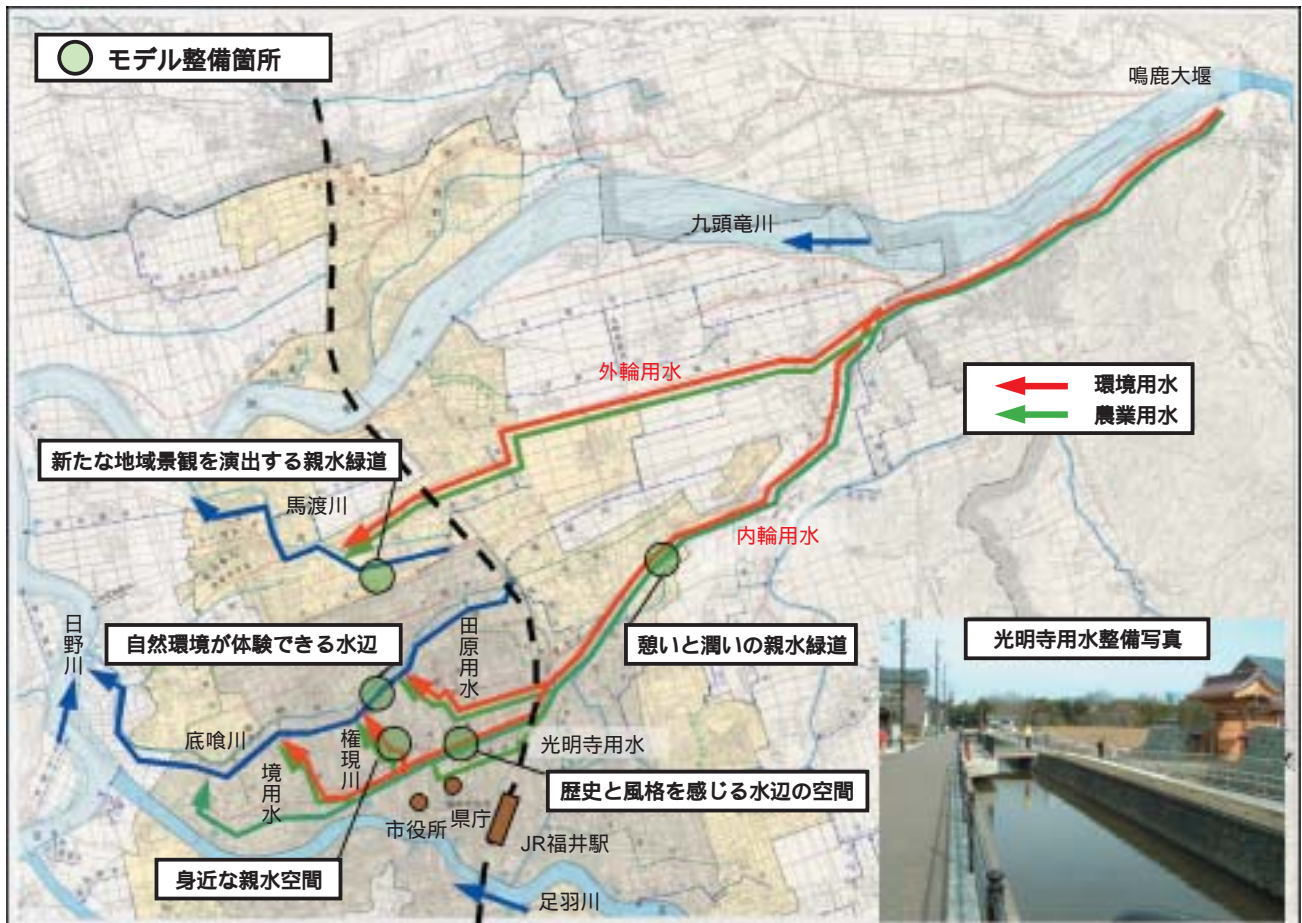
(4) 水と緑のネットワーク整備【河川課】

福井市の中心域には、歴史のある用水路が張り巡らされ、市内の河川とともに、市民が身近にふ

れあえる貴重な水辺として重要な役割を果たしてきました。しかし、近年の都市化の進展や農地の減少により、水路や河川を流れる水量が減少するとともに、水路の埋立てや蓋がけが進むなど、市内の貴重な水と緑の空間が失われつつあります。

このため、九頭竜川から市内の用水路や河川に環境用水を導水することにより、豊かな水量を確保し、身近にふれあえる水辺を街中に取り戻すことや、防火用水の確保などで災害に強い街づくりを進めます。また、モデル箇所を整備を行い、「歴史の風格と自然のやすらぎ 水と緑に彩られた都市の活力・福井の街づくり」を目指します。環境用水の導水については、平成16年度には底喰川を平成18年度は馬渡川を実施しています。

図3-4-8 福井市中心域「水と緑のネットワーク整備」全体計画図



3 農村環境の保全【農村振興課】

(1) 自然環境を活かした魅力ある農村環境づくり

農村は、自然の物質循環を基礎とした適切な農業生産活動を通じて、食料の安定供給はもとより国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能が発揮されており、人々の生活に不可欠なものです。

このため、人々に安らぎを与えてくれる緑豊かな農村環境を創造し、維持・保全していくことは、地域住民のみならず農業・農村にゆとりと安らぎを求める都市住民にとっても極めて重要であり、地域共有の財産として維持増進していく必要があります。

また、農村環境の重要な要素となっている水田、水路、ため池、里山などを生き物との触れあいの場として活用しながら、農業農村や自然環境への関心と理解を高め、将来を担う感性豊かな子どもたちを育てるため、農業農村の多面的機能の啓発普及に努めています。

(2) 環境との調和に配慮した農業農村の整備

農村は、水田などの農地のほか、用水路、ため池、畦や土手・堤といった多様な環境が有機的に連携し、多様な生態系が形成されてきました。

しかし、近年の開発等により野生生物種の個体群の絶滅が危惧されています。

このため、農業・農村の整備においては、可能な限り環境への負荷や影響を回避・低減し、良好な環境を維持・形成しつつ整備を進めています。

また、環境に係る情報協議会を設置し、地域住民、専門家を交えて意見交換会を行い、事業計画を策定しています。

さらに、田んぼや用排水路などに生息する生き物を調査し、環境との調和に配慮した整備手法・工法の検討を行っています。平成16～17年度にかけて、おさかなステーション（農業水路に適度な土砂堆積と周年水が確保される泥溜柵を設置し、生き物の生息場所を確保）を開発し、現在、県内8か所に設置されています。

ステーション設置後、水路に魚等の生き物が増加し、地元小学校などの環境学習の場にも利用されています。



おさかなステーションでの環境学習
(福井市清明小学校)

(3) 地域共同による農地・水・環境の保全

食料生産をはじめ、自然環境の保全などさまざまな機能を有する農地や農業用水などは、生活に欠かせない地域共有の資源です。これらは農業生産の営みを通じて守られてきましたが、近年、農村の高齢化の進行や農業者の減少により、農地や農業用水などの資源を守る「まとまり」が弱くなってきています。

こうした状況の中、資源の保全活動を地域ぐるみで行うモデル的な取組みが始まっています。平成18年度は県内10地区（16活動組織）の各活動組織が地域資源の保全や農村環境の向上に取り組んでいます。



地域共同による農業用ため池の環境保全活動
(平成18年10月 あわら市後山)